

様式 1

事業報告書		
医療法人整理番号	01286	
報告期間	令和6年4月1日	
自	令和7年3月31日	
至		
1 事業報告書の概要		
(1) 名称	医療法人豊岡会	分類①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当するものをリストから選択すること。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
分類①	社団 (出資持分あり)	
分類②	その他	
分類③	基金制度不採用	
都道府県	静岡県	
(2) 事務所の所在地	浜松市浜名区	複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
市区町村	三ヶ日町都築字愛宕3664番地9	
町名・番地		
建物名		
	従たる事務所の記載はこちら	
(3) 設立認可年月日	昭和48年3月1日	
(4) 設立登記年月日	昭和48年3月10日	
(5) 理事長の氏名	千田	
	姓	
	名	
役員及び評議員の人数	金吾	理事長を含む人数を記載すること。
役員及び評議員	7	
	記載はこちら	
2 事業の概要		
(1-1) 本来業務 (病院、診療所)		記載はこちら
(1-2) 本来業務 (介護老人保健施設、介護医療院)		記載はこちら
(2) 附帯業務		記載はこちら
(3) 収益業務		記載はこちら
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項		記載はこちら
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債		記載はこちら
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債		記載はこちら
(7) 当該会計年度内に開設 (許可を含む) した主要な施設		記載はこちら
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容		記載はこちら
(9) その他		記載はこちら

(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

全ての指定内容について記載しても差し支えない。

当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 1 : 1-1(2)

事業報告書			
1-(2) 従たる事務所の所在地			
都道府県	市区町村	町名・番地	建物名

事業報告書

1-(5) 役員及び評議員

役職	姓	名	備考
理事	千田	金吾	理事長
理事	丹	英人	豊橋元町病院 管理者
理事	川島	隆司	三田介護老人保健施設 管理者
理事	島本	敏勝	はまなこ介護老人保健施設 管理者
理事	稲垣	貴史	滝町介護老人保健施設 管理者
理事	麦谷	莊一	浜松とよおか病院 管理者
監事	鈴木	睦子	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の

医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照）

事業報告書

2-(1) 本来業務 (開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)											
種類	施設の種類	指定管理	施設の医療機関コード	開設場所	許可病床数		療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	結核病床
病院	豊橋元町病院		2312002096	愛知県豊橋市南大清水町字元町205	一般病床	-	165	0	0	0	0
病院	浜松とおか病院		2217210646	静岡県浜松市中央区豊岡町110番地	0	230	0	0	0	0	0

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

事業報告書

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種類	施設の名称	指定管理	施設の介護事業所番号	開設場所	入所定員	通所定員
介護老人保健施設	三田介護老人保健施設		2352180018	愛知県岡崎市欠町字三田田北通 1 3 番地 1	160	60
介護老人保健施設	滝町介護老人保健施設		2352180067	愛知県岡崎市滝町字十楽 7 2 番地	94	80
介護老人保健施設	はまなこ介護老人保健施設		2258180013	静岡県浜松市浜名区三ヶ日町都筑 3 6 4 番地 1 0	150	60

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

事業報告書

2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考
はまなこ居宅介護支援事業所		静岡県浜松市浜名区三ヶ日町都筑3664番地10	
滝町居宅介護支援事業所		愛知県岡崎市滝町字十楽72番地	
滝町ショートステイ		愛知県岡崎市滝町字十楽72番地	
元町グループホーム		愛知県豊橋市南大清水町字元町151番地	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式 1 : 2-(3)

事業報告書

2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

事業報告書

2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和6年6月26日	令和5年度決算の件
令和7年2月26日	令和7年度予算の件
令和7年2月26日	役員改選の件
注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないと。	

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債											
発行総額		申込期間（開始日）		利率		資金使途		償還方法		医療機関債を引き受けた医療法人名	
申込単位		申込期間（終了日）		払込期日				償還期限			
注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。 医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。											

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	

(注)

1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

日付

開設（許可を含む）した主要な施設

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	他の法律、通知等において指定された内容
目付	
注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。	

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

2-(9) その他	
日付	記載事項
注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)	

法人名 医療法人豊岡会
所在地 静岡県浜松市浜名区三ヶ日町都筑字愛宕3664-9

※医療法人整理番号 01286

貸借対照表
令和7年3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	3,519,336	I 流動負債	1,668,040
現金及び預金	2,460,752	買掛金	63,822
事業未収金	973,817	未払費用	367,290
貸倒引当金	-5,368	未払金	94,569
たな卸資産	51,092	未払法人税等	72,374
前渡金	245	未払消費税等	16,479
前払費用	37,081	預り金	240
その他の流動資産	1,715	従業員預り金	19,034
		前受収益	99
		短期リース債務	118,033
		賞与引当金	236,762
		その他の流動負債	271,020
		その他の流動負債	408,314
II 固定資産	3,951,128	II 固定負債	5,827,650
1 有形固定資産	3,464,360	長期借入金	2,143,228
建物	2,232,776	長期未払金	3,067,171
その他の有形固定資産	160,894	退職給付引当金	163,200
構築物	117,253	その他の固定負債	3,450
医療用器械備品	44,871	長期リース債務	450,600
その他の有形固定資産	13,627		
その他の器械備品	38,848		
車両及び船舶	19,111		
有形リース資産	516,791		
土地	304,479		
建設仮勘定	15,706		
		負債合計	7,495,690
		純資産の部	
2 無形固定資産	15,408	科目	金額
借地権	5,251	I 出資金	52,520
ソフトウェア	6,521	II 積立金	-77,744
その他の無形固定資産	3,635	繰越利益積立金	-77,744
		繰越利益積立金	
3 その他の資産	471,358	その他積立金	
有価証券	3,585		
長期貸付金	219,505		
保有医療機関債	0		
その他長期貸付金	219,505		
その他の固定資産	170		
その他の固定資産	142,759	III 評価・換算差額等	0
長期前払費用	35,836	その他有価証券評価差額金	
繰延税金資産	68,622	繰延ヘッジ損益	
その他の固定資産	878		
		純資産合計	-25,224
資産合計	7,470,465	負債・純資産合計	7,470,465

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人豊岡会
所在地 静岡県浜松市浜名区三ヶ日町部坂手番3664番地9

医療法人整理番号 01286

損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			6,293,735
2 事業費用			
(1) 事業費	5,916,778		
(2) 本部費		5,916,778	
本来業務事業利益		376,957	
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			178,372
2 事業費用			172,147
附帯業務事業利益			6,225
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			
2 事業費用			
収益業務事業利益			0
事業利益			383,182
II 事業外収益			
受取利息	137		
その他の事業外収益			137
III 事業外費用			
支払利息	25,387		
その他の事業外費用			25,387
経常利益			357,932
IV 特別利益			
固定資産売却益	1,551		
その他の特別利益			1,551
V 特別損失			
固定資産売却損	12,095		
その他の特別損失			12,095
税引前当期純利益			347,388
法人税・住民税及び事業税	83,100		
法人税等調整額	-3,333		79,767
当期純利益			267,621

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式第三号

法人名 医療法人豊岡会

※医療法人整理番号

1286

所在地 静岡県浜松市浜名区三ヶ日町都筑字愛宕3664-9

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

1. 資 産 額	7,470,465 千円
2. 負 債 額	7,495,690 千円
3. 純 資 産 額	△ 25,224 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	3,519,336
B 固 定 資 産	3,951,128
C 資 産 合 計 (A+B)	7,470,465
D 負 債 合 計	7,495,690
E 純 資 産 (C-D)	△ 25,224 ✓

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式5

法人名 医療法人豊回会
所在地 静岡県浜松市浜名区三ヶ日町都筑字愛宕3664-9

※医療法人整理番号	1286
-----------	------

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人豊岡会

理事長 千田金吾 殿

私（注１）は、医療法人豊岡会の令和６会計年度（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和７年６月１８日

医療法人豊岡会

監事

鈴木 睦子

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第５１条第２項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第３条に規定する重要な会計方針の記載及び第２２条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 建物の減価償却方法

法人税法の規定による定額法

ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法

(2) 建物付属設備及び構築物の減価償却方法

法人税法の規定による定額法

ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物については定率法

(3) 建物・建物付属設備及び構築物以外の有形固定資産の減価償却方法

法人税法の規定による定率法

(4) 無形固定資産の減価償却方法

法人税法の規定による定額法

(5) 一括償却資産

3年均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の法定繰入率により計上しているほか、個々の債権について回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は繰延消費税額等に計上のうえ、5年間で均等償却しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) ファイナンス・リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、売買取引に準じた会計処理によっております。

(2) 補助金等の会計処理方法

補助対象となる支出が事業費に計上されるものについて、補助対象の費用と対応させるため、事業収益に計上しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

科 目	金 額 (千円)
建 物	2,232,776
土 地	304,479
計	2,537,256

担保に係る債務

科 目	金 額 (千円)
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2,414,248
長期未払金 (1年以内返済予定を含む)	3,475,486
計	5,889,734

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当事項はありません。

(2) 個人である関係事業者

該当事項はありません。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

12 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

令和7年3月31日

(単位：千円)

(繰延税金資産)

賞与引当金 66,766

未払事業税 1,465

減価償却超過額 389

繰延税金資産合計 68,622

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,278,244 千円

様式第四号

※医療法人整理番号 1286

法人名 医療法人豊岡会
所在地 静岡県浜松市浜名区三ヶ日町都筑字愛宕3664-9

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金				評価・換算差額等			純資産合計
		代替基金	積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
令和6年3月31日 残高	52,520	0	0	△ 345,365	△ 345,365	0	0	0	△ 292,845
会計年度中の変動額									
当期純利益				267,620	267,620				267,620
会計年度中の変動額合計	0	0	0	267,620	267,620	0	0	0	267,620
令和7年3月31日 残高	52,520	0	0	△ 77,744	△ 77,744	0	0	0	△ 25,224

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 医療法人豊岡会

※医療法人整理番号

1286

所在地 静岡県浜松市浜名区三ヶ日町都筑字愛宕3664-9

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
建物	5,381,768	14,404		5,396,173	3,163,396	111,456	2,232,776
建物附属設備	2,898,951	40,299		2,939,250	2,778,356	23,173	160,894
構築物	714,620	3,198	22,328	695,490	578,236	8,284	117,253
医療用機械備品	705,848	20,471	98,720	627,599	582,728	19,659	44,871
機械装置	26,409	2,240		28,649	15,021	2,622	13,627
器具・備品	429,464	29,031	6,865	451,630	412,781	15,813	38,848
車両及び船舶	375,439	13,626	110,603	278,462	259,351	11,574	19,111
リース資産	837,658	167,505		1,005,163	488,371	104,893	516,791
土地	304,479			304,479			304,479
計	11,674,636	290,778	238,517	11,726,899	8,278,244	297,480	3,448,654
無形固定資産							
借地権	5,251			5,251			5,251
ソフトウェア	28,362	5,052		33,415	26,893	2,676	6,521
その他の無形固定資産	6,280			6,280	2,644	155	3,635
計	39,893	5,052	0	44,947	29,538	2,831	15,408
その他の資産							
有価証券	3,585			3,585			3,585
長期貸付金	112,205	114,222	6,922	219,505			219,505
出資金	170			170			170
差入保証金	143,217		458	142,759			142,759
長期前払費用	54,175	22,860	14,965	62,070	26,234		35,836
繰延税金資産	65,288	3,333		68,622			68,622
その他の固定資産	899	53	74	878			878
計	379,539	140,470	22,420	497,589	26,234	0	471,358

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書き）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 医療法人豊岡会

※医療法人整理番号

1286

所在地 静岡県浜松市浜名区三ヶ日都筑字愛宕3664-9

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	228,725	780,902	772,865		236,762
退職給付引当金	159,800	163,200	18,200	141,600	163,200
貸倒引当金	5,461	5,368	3	5,457	5,368

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少は、洗替による戻入であります。

2. 退職給付引当金の当期減少は、洗替による戻入であります。

様式第七号

法人名 医療法人豊岡会
所在地 静岡県浜松市浜名区三ヶ日町都筑字愛宕3664-9

※医療法人整理番号	1286
-----------	------

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	282,776	271,020	1.37	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	2,090,090	2,143,228	1.37	令和17年2月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	2,372,866	2,414,248	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名 医療法人豊岡会

※医療法人整理番号

1286

所在地 静岡県浜松市浜名区三ヶ日町都筑字愛宕3664-9

有 価 証 券 明 細 表

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
東愛知新聞	6	3,000
東海日々新聞	12,037	12
FM豊橋	80	573
豊橋信用金庫	1,000	100
岡崎信用金庫	50	50
蒲郡信用金庫	20	10
豊橋商工信用組合	50	10
計	13,243	3,755

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 医療法人豊岡会

※医療法人整理番号

1286

所在地 静岡県浜松市浜名区三ヶ日町都筑字愛宕3664-9

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	717,973		717,973	14,944		732,917
給与費	3,879,957		3,879,957	130,280		4,010,237
委託費	189,119		189,119	3,383		192,503
経費	1,129,727		1,129,727	23,539		1,153,267
売上原価						
その他の事業費用						
計	5,916,778	0	5,916,778	172,147	0	6,088,925

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中区分科目には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

様式第九の二号

法人名 医療法人豊岡会

※医療法人整理番号

1286

所在地 静岡県浜松市浜名区三ヶ日町都筑字愛宕3664-9

事業費用明細表
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位: 千円)

科 目	金 額
I 材料費	732,917
II 給与費 給料	4,010,237
III 委託費 検査委託費	192,503
IV 経費 減価償却費	1,153,267
V 売上原価 商品(又は製品)期首たな卸高 当期商品仕入高(又は当期製品製造原価) 商品(又は製品)期末たな卸高	0
VI その他の事業費用	0
事業費用計	6,088,925

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの(売店等)及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I から VI の中区分科目は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

第 5 3 期監査結果報告書

令和 7 年 6 月 18 日

医療法人 豊岡会 御中

辻・本郷 監査法人

代表社員 公認会計士 藤田 裕
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 須田 博行

貴法人、益々御隆昌のこととお慶び申し上げます。

当監査法人は、令和元年 6 月 18 日締結監査契約に基づき貴法人の第 53 期事業年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の下記計算書類について監査を実施いたしました。

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表
4. 財産目録

監査結果につきましては、令和 7 年 6 月 18 日付にて医療法人会計基準等に準拠している旨の監査報告書を提出しております。本報告書におきまして、当監査法人が実施した監査の概要及び監査結果について参考となる事項をご報告申し上げます。

I 監査の実施状況等

1. 監査従事者

(1) 監査責任者（監査報告書署名者）

公認会計士 藤田 裕

公認会計士 須田 博行

(2) その他の監査従事者

公認会計士 新宅 潤一郎

2. 監査時間数と監査項目の実績

監査時間数及び監査項目の実績は次のとおりです（令和7年6月18日時点）

区分	当期計画	当期実績
監査責任者	132.5 時間	124.0 時間
公認会計士	156.0 時間	161.5 時間
合 計	288.5 時間	285.5 時間

	監査項目	実施時期
①	監査計画	令和6年6月～
②	内部統制監査 (整備状況及び運用状況の評価)	令和6年10月～11月(整備状況の評価) 令和6年12月～令和7年3月 (運用状況の評価)
③	棚卸立会(浜松とよおか病院)	令和7年3月31日
④	期末監査(残高監査、表示監査)	令和7年5月～6月上旬

3. 主な監査手続の結果要約

(1) 実査の実施状況

実査日	令和7年4月1日			
実査対象の 選定基準	有価証券及び出資金全件、本部金庫保管の現金			
科 目	金 額			基準日
	貸借対照表 計上額 (A)	実査額 (B)	実査割合 (B/A×100)	
現金	2,815 千円	58 千円	2.1%	令和7年3月31日
有価証券	3,585 千円	3,585 千円	100.0%	
出資金	170 千円	170 千円	100.0%	
コメント（実査結果についての結論等）				
帳簿残高は実査結果（実査日から基準日までの間に変動がある場合は変動内容につき証憑との突合を実施）と相違なく、適正に計上されているものと判断しております。なお、蒲郡信用金庫の出資金については、平成25年8月1日より、出資証券に代えて「出資会員加入内容確認書」のみの発行となっており、当該確認書現物を確認しております。				

(2) 確認の実施状況

①一般

科目 (項目)	金額			基準日	確認先 選定基準
	基準日法人残高	発送額	回答額		
当座預金	893,447 千円	893,447 千円	893,447 千円	令和 7 年 3 月 31 日	全件
	100.0%	100.0%	100.0%		
普通預金	80,148 千円	80,148 千円	80,148 千円		全件
	100.0%	100.0%	100.0%		
定期積金	320,000 千円	320,000 千円	320,000 千円		全件
	100.0%	100.0%	100.0%		
定期預金	1,164,340 千円	1,164,340 千円	1,164,340 千円		全件
	100.0%	100.0%	100.0%		
借入金	2,414,248 千円	2,414,248 千円	2,414,248 千円		全件
	100.0%	100.0%	100.0%		
コメント（確認結果についての結論等）					
確認状は全件回収され、帳簿残高は回答残高または合理的な差異調整を反映した回答残高と相違なく、適正に計上されているものと判断しております。					

②弁護士確認状

確認先	確認対象期間	確認状 発送日	回答 入手日	記載事項の有無
ケルビム法律 事務所	令和6年4月1 日～令和7年3 月31日及び同日 以降監査報告書 日まで	令和7年4 月1日	令和7年4 月8日	無
鳥飼総合法律 事務所	令和6年4月1 日～令和7年3 月31日及び同日 以降監査報告書 日まで	令和7年4 月1日	令和7年4 月14日	介護報酬に係る延滞金に ついて、大部分について は令和2年3月末期まで に法人と保険者との間で 返還合意がなされている (令和3年3月期に係る 確認状の回答内容以後、 每期同じ状況である)。
<p>コメント（確認結果についての結論等）</p> <p>当期の計算書類を修正、又は計算書類上の注記等で開示を要するような訴訟案件等 は存在しないことを確認致しました。</p>				

4. 重点監査項目の内容及び当該事項に対する結論

(1) 事業収益計上額の適正性

実施した監査 手続	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業収益計上額は貴法人の収益の源泉であり、特に重要な勘定科目であることから、重点監査項目として監査を実施しました。 ➤ 拠点別の月次試算表の数値を基に、事業収益計上額の趨勢分析を行い、計上額の妥当性を検討しました。 ➤ 期末時点の保険請求分の未収金について、4月分及び5月分の入金チェックを実施し、計上した未収金と入金額との間で重要な差異が生じていないことを確認しました。
結論及びコメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当期における事業収益計上額は妥当であると判断しております。

(2) 税効果会計の適用

実施した監査 手続	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当期までの課税所得発生状況、事業計画に基づく将来の課税所得の発生見込に基づく税務調整一時差異項目の将来回収可能性を検討し、繰延税金資産計上の適否判断を実施しました。 ➤ 法人税申告書の検証に基づく一時差異、繰越欠損金の項目ごとの回収可能見込期間の検討を行いました。
結論及びコメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当期末における繰延税金資産計上額は適切な評価結果に基づいて計上されているものと判断しております。

(3) 内部統制の無効化のリスク

実施した監査 手続	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 総勘定元帳に記録された仕訳入力や、計算書類の作成過程における修正についての適切性を検証しました。 ➤ 年間の仕訳データを対象に適時に正確に仕訳が計上されているかどうかを検証しました。
結論及びコメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当期において、内部統制の無効化によって生じる重要な虚偽表示はないと判断しております。

(4) 長期未払金及び診療報酬等返還引当金の計上額の妥当性

実施した監査 手続	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 貴法人においては、過去診療報酬及び介護報酬の不正請求が行われたことが平成 22 年に発覚し、その後、理事長の交代・各保険者や行政（市町村）に対する定期的な報告を行うと共に、過去の不正請求分を加算金・延滞金等も含め返還することに合意され、当該多額の債務を「長期未払金」として計上するとともに、診療報酬返還金のうち、レセプトが無く正確な金額を確認出来ない部分について合理的に見積り、第 47 期より「診療報酬等返還引当金」を計上されております。どちらの勘定科目も量的・質的共に特に重要であると考えられるため、重点監査項目として監査を実施しました。 ➤ 各種議事録を閲覧し、過去からの保険者等との交渉の流れを確認するとともに、交渉の結果各保険者等との間で締結した分割弁済契約書を閲覧し、長期未払金返還スケジュール表との一致を確認しました。また、保険者に対し実施している每期返還残額の報告書（事業報告）の閲覧を行い、長期未払金の計上額の妥当性を確認しました。 ➤ 第 47 期診療報酬等返還引当金残高のうち、既に債務として確定し、支払が終了したものについては、協会けんぽや各市町村の納入通知書・領収書で確認するとともに、令和 2 年 4 月に愛知県及び静岡県後期高齢者医療広域連合と総額 543,841 千円の返還につき合意し契約を締結していることから、当該契約書を閲覧・確認し、当期末におけるその計上額の妥当性を確認しました。なお、第 51 期において発生しました名古屋市からの介護報酬に係る延滞金支払請求については長期未払金に計上しており、他に引当金及び未払金に計上すべき事象はないと判断しております。
結論及びコメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当期末における長期未払金及び診療報酬等返還引当金の計上額は妥当であると判断しております。

II 会計監査報告の内容に関する参考事項

1. 監査意見

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。重要な会計方針については、医療法人会計基準に従って適用されていると結論づけております。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

2. 継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象に関する事項

該当事項はありません。当期において貴法人に継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象は生じていないと結論づけております。

3. 重要な不正、誤謬、違法行為及び内部統制の不備等

該当事項はありません。

4. 重要性のない未修正の事項とそれについての監査人の判断

当監査法人が監査中に集計した未訂正の計算書類等の誤りの表示による影響は、個別にも集計しても、計算書類等全体に対する重要性はないものと結論づけております。

5. 重要な後発事象の内容と決算への影響

該当事項はありません。

6. 重要な偶発事象の内容と決算への影響

該当事項はありません。

7. 追記情報に関する事項

該当事項はありません。

以上